

基幹業務パッケージ  
EXPLANNER/Ai 導入事例

# ナйкаイ塩業株式会社 様

180年以上続く塩事業と70年におよぶ化成品事業の  
販売・生産管理システムを統合。  
同時に業務プロセスを見直し、効率化と見える化を実現。



ナйкаイ塩業株式会社  
業務部長  
大森 久雄 氏



ナйкаイ塩業株式会社  
業務部 課長代理  
井上 隆道 氏



ナйкаイ塩業株式会社  
業務部 係長  
岡崎 吉秀 氏

## ナйкаイ塩業株式会社

社 名：ナйкаイ塩業株式会社  
本 社：岡山県倉敷市児島味野1-11-19  
本 社 工 場：岡山県玉野市胸上2721  
創 業：1829年(文政12年)  
設 立：1934年4月20日  
資 本 金：1億8千万円  
従 業 員 数：130名  
事 業 内 容：塩製造・化成品製造  
・不動産事業  
U R L：<http://www.naikai.co.jp/>



### 概要

ナйкаイ塩業株式会社様は瀬戸内の海水を利用し、塩と、水酸化マグネシウム・炭酸マグネシウムなどの化成品を製造・販売する会社です。180年以上の歴史を誇る同社では、新しいテクノロジーを取り入れることはもちろん、塩の専売制の廃止など法制度や市場環境の変化にも対応してきました。その一環として、塩事業と化成品事業の販売・生産管理システムをEXPLANNER/Aiで統合し、同時に業務プロセスの見直しも行いました。これにより販売や包装・配送を担うグループ会社との連携も強化し、さらなる成長を目指しています。

### POINT

#### 導入背景・課題

- 塩事業と化成品事業の特性の違いから別々のシステムを運用していたが、時代の変化に対応できずにムダを生んでいた。
- 塩製品に関して、専売制度時代に構築したシステムは不特定多数の顧客へ販売する機能を備えておらず、請求書作成業務を委託していた関連会社に負担がかかっていた。
- 自社だけで情報管理を完結できなかったため、リアルタイムな情報把握ができず、経営の合理化の障害になっていた。

#### 導入成果

- システムの統合により、塩事業と化成品事業の業務を標準化。社員の多能工化を可能にし、効率化と最適な人員配置を実現。
- グループ会社間での二重作業をなくし、工数とコストを削減。自社の強みを活かした販売・生産管理を実現。
- タイムリーな情報の“見える化”を実現したことにより、それぞれの現場での負担軽減と合理化を実現。

### NECの提案

- EXPLANNER/Aiの導入により、塩事業と化成品事業の情報を一元化。実績収集などの迅速化を実現し、信頼性も向上。
- 品質検査指図、品質判定、出荷トレーサビリティをシステム化することで手入力や二重の作業にともなうミスを削減。
- BI(ビジネスインテリジェンス)ツール「InfoFrame Dr.Sum EA」(以下、Dr.Sum)を導入することで、多様なデータ分析を実現。さらに、管理帳票の削減(10分の1)や、必要な情報のリアルタイムな入手、事業部門ごとの各種データを統合した“見える化”を実現。

# 基幹業務パッケージ EXPLANNER/Ai 導入事例 ナイカイ塩業株式会社 様

## 導入の背景

事業内容別に分かれていた組織を統合。  
しかし、システムは手つかずのまま

今回のシステム導入の背景について、業務部長 大森 久雄氏は次のように語ります。  
「当社は塩事業と化成品事業を行っています。歴史を遡ると、もともと塩は専売制で化成品は自由販売という違いがあったため、販売・生産管理も別々に行っていました。しかし1997年に塩の専売制が廃止され、塩事業も自由販売になりました。そこで合理化と販売体制の強化をにらみつつ、それまで別々だった組織を統合しました。しかし、同じ業務部に所属しながらもそれぞれが別のシステムを使っている状況は変わりませんでした。そうした中、当社製品の販売窓口であるグループ会社の『ナイカイ商事株式会社』でシステムを見直すことがきっかけの一つとなり、当社でもシステムの見直しを検討することになったのです。」

## 導入の経緯

システムの統合とともに、二重の作業などを見直し、  
業務の効率化をはかる

前述のようにナイカイ塩業様では製造・販売・物流などの役割をグループ内の企業で分担されています。業務部 課長代理 井上 隆道氏によると、従来はその連携の部分にも問題が潜んでいたと言います。

「従来、塩事業で活用していた基幹システムでは、当社製品の販売窓口であるナイカイ商事に対して請求書を発行することができませんでした。そのためナイカイ商事にお願いして、通常の業務とは別に当社用の売上データを作成してもらい、そのデータを会計システムに取り込んで請求書の発行をしていました。つまり、ナイカイ商事側で二重の作業が発生する問題があったのです。」

また塩事業と化成品事業の部署が統合した後の課題について業務部 係長 岡崎 吉秀氏は次のように証言します。

「同じ業務部に所属しながら、塩事業と化成品事業で別々の仕事をしていました。それぞれが専属で業務を担当していたため、お互いの仕事内容は分からない状況でした。また、必要か不必要かは別として、帳票も雑多になっていました。」

そうした状況の中、ERPパッケージの導入を決め、5社の中からNECのEXPLANNER/Aiが選ばれました。

## システム概要

パッケージのメリットを活かし、統合と標準化を実現。  
自社の強みを失わない柔軟性も決め手に

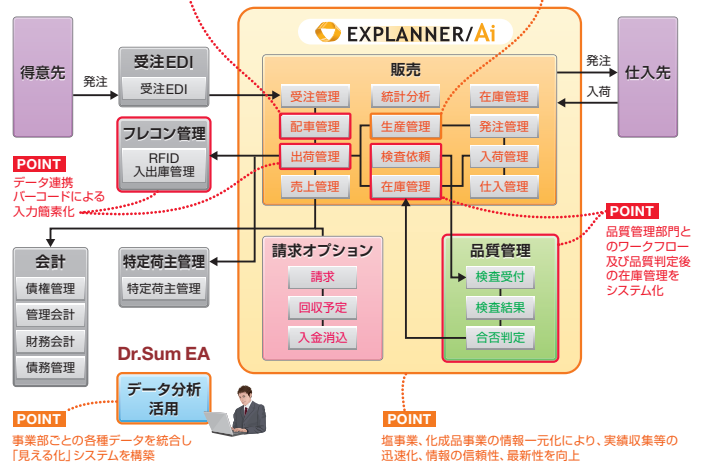
今回の導入にあたり、NECの提案はEXPLANNER/Aiありきではなく、同社の業務を見極めたモノだったと言います。その内容について、井上氏は次のように語ります。

「システム統合にあたっては複数のERPパッケージソフトを試し、それぞれの会社にデモをしてもらいました。しかし、当社にERPの経験がある人間が少ないこともあって、判断に迷っていました。NECからの提案も当初は別のパッケージであり、我々が使いこなせないように感じていました。しかし、NECの担当SEは従来のシステムと工場を見学した上であらためてEXPLANNER/Aiを提案してくれたのです。それを見て、“自分たちにも使える”と思いました。」

「パッケージを選んだ理由の一つは、ゼロからシステムを構築する場合、業務に必要な機能を伝えきれないのではないかという懸念があったためです。また統合により業務を標準化したかったので、実績の豊富なEXPLANNER/Aiをベースに業務プロセスや帳票を見直しました。」(岡崎氏)

## ● ナイカイ塩業様 EXPLANNER/Ai 導入イメージ

POINT 物流部門への配車依頼・庫車・庫車単位の出荷指示を実現 POINT 生産テンプレートにより生産計画・実績管理を実現



もちろん、塩と化成品を扱うナイカイ塩業様には他の食品業にはないプロセスや歴史の中で積み上げられたノウハウがあります。しかしEXPLANNER/Aiの生産管理機能と、カスタマイズによって実現した検査依頼と在庫・物流管理などを導入することで、受発注や配送などを含めたトータルな標準化を、自社の強みを失わずにわずか1年足らずで実現できたと言います。

## 導入の成果と今後の展望

手入力などの二重作業をなくし、  
グループ企業との連携も含め、効率化、見える化を実現。

「EXPLANNER/Aiでシステムを統合したことにより、多能工化を実現できました。帳票も、従来、塩事業と化成品事業あわせて500近くあったものを50程度に減らすことができました。」(岡崎氏)

「ナイカイ商事側の二重作業がなくなっただけでなく、物流を担っているグループ会社『ナイカイ運輸倉庫株式会社』との連携もスムーズになりました。製品の特性上、製造から配送にいたるまでの間には品質判定が必要ですが、従来は品質の検査依頼やその後の物流管理も化成品では紙で送られていて、そこでも相手側で人の手による再入力が必要でした。しかしEXPLANNER/Aiではオンライン連携させることで、省力化を実現できました。当社では毎日20近くの倉庫に60～70台のトラックが行き来するので、コスト削減にもつながると思います。」

「従来に比較して月次のレポートがあがってくる期間も5日～10日短縮でき、業務の見える化も進んでいます。今後は、当社の他業務も含めてEXPLANNERを総合的な基幹業務パッケージとして活用することも視野に入れています。」(大森氏)

EXPLANNERの豊富な実績をベースにしたテンプレート活用による低コストでの導入・運用、柔軟なカスタマイズと外部ソフト活用による独自性の維持、そしてNECの提案力が今後もナイカイ塩業様のビジネスを支えていきます。



今回のプロジェクトに関わったナイカイ塩業様スタッフ

NEC

NECネクスソリューションズ

本事例は、NECネクスソリューションズと連携してご提供しています。

お問い合わせは、下記へ

NEC EXPLANNER部

TEL: 03 (3798) 6844 FAX: 03 (3798) 7169

URL: <http://www.nec.co.jp/explanner/>

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。  
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承下さい。  
●本製品（ソフトウェアを含む）が、外国為替および外国貿易法の規定により、輸出規制に該当する場合は、日本国外に持ち出す際に日本政府の輸出許可申請等必要な手続きをお取り下さい。  
詳しくは、マニュアルまたは各製品に添付しております注意書きをご参照下さい。

日本電気株式会社 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7-1 (NEC本社ビル)

2011年8月現在

Cat.No. D07-11090178J



このカタログは環境にやさしい大豆油インキを使用しています。